

# 福祉保健部

平成22年度  
74, 293, 302

平成21年度  
63, 556, 173

## 福祉保健政策局

	②	①	
福祉保健総務課			
社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業	141,662	137,276	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>単 活動費負担金 128,754</li> <li>単 推薦会負担金 406</li> <li>単 県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,211</li> <li>補 民生委員・児童委員活動育成事業委託 640</li> <li>補 民生委員・児童委員研修事業委託 680</li> <li>単 一斉改選関係 2,452</li> <li>補 新任民生委員・児童委員研修会開催補助金 2,100</li> <li>単 その他 419</li> </ul>
2. 社会福祉事業	472,649	451,131	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>単 県社会福祉協議会運営事業補助金 102,988</li> <li>単 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 239,580</li> <li>補 生活福祉資金貸付事務費補助金 50,948</li> <li>補 日常生活自立支援事業費補助金 68,785</li> <li>補 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,025</li> <li>単 その他 1,323</li> </ul>
3. 社会福祉法人等指導事業	2,029	2,474	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. 福祉人材センター運営事業	77,474	29,204	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
5. ボランティア推進事業	11,857	11,855	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>補 県ボランティアセンター事業費補助 5,000</li> <li>単 県ボランティアセンター運営補助 6,857</li> </ul>
6. 福祉サービスの第三者評価推進事業	706	830	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（和歌山県社会福祉協議会）への補助に要する経費
7. 支え合いのふるさとづくり事業	7,196	7,456	身近な地域における地域福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
8. 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業	2,982	3,528	要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付事務を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
9. 成年後見制度活用支援事業	850	1,000	身寄りのない人や負担能力の低い人が成年後見制度を活用しやすい仕組みを構築するために要する経費
10. 福祉・介護人材確保対策事業	52,401	66,696	福祉・介護職場の人材確保及び職場定着促進のため、養成施設の入学生確保や潜在的有資格者の現場復帰支援、小規模事業所の人材確保や職員のキャリアアップ支援などに対する補助に要する経費
11. 新住宅手当緊急特別措置事業	485,992		離職によって住居を喪失又はそのおそれのある人に対し、就労及び住宅の確保を支援するために要する経費

	②	①	
<b>遺家族等援護費</b>			
1. 遺家族等援護対策事業受	9,686	12,790	戦没者等の妻に対する特別給付金のほか各種特別給付金並びに戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
<b>地方改善事業費</b>			
1. 隣保館活動助成事業補単	332,477	351,836	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
<b>扶 助 費</b>			
1. 生活保護事業 補	3,176,992	3,080,501	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費 生活保護扶助費 3,098,255 生活保護法第73条県費負担金 78,737
<b>救 助 費</b>			
1. 災害救助・災害救援事業 補単	16,225	19,833	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費
<b>子ども未来課</b>			
<b>女性保護更生費</b>			
1. 女性相談所等運営管理事業 補単	17,719	18,550	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
<b>児童福祉総務費</b>			
1. 放課後児童健全育成事業	190,657	146,663	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 補 児童クラブ運営費 190,075 単 小規模児童クラブ運営費 300 補 指導員健康診断 125 補 指導員研修会 157
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 補	38,828	47,910	放課後児童クラブ室の整備に対する補助に要する経費
3. 産休等代替職員設置事業 単	4,910	4,910	民間児童福祉施設等における保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
4. 保育対策等促進事業等補助事業	113,751	159,587	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 補 延長保育 95,200 補 特定保育 540 補 休日保育 2,352 単 家庭支援推進保育 2,452 補 病児・病後児保育（体調不良児対応型） 2,940 補 病児・病後児保育（病児対応型） 3,500 補 病児・病後児保育（病後児対応型） 6,767
5. 乳幼児医療費助成事業単	741,789	751,847	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入院

	②	①	
6. 中央児童相談所運営管理事業 補単	4,124	4,022	中央児童相談所の運営に要する経費
7. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 補単	4,066	4,737	子ども、家庭、女性に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、適切な援助を行うために要する経費
8. ひきこもり等児童支援事業 補	1,363	1,357	不登校児等への総合的な支援を行うために要する経費
9. 子どもメンタルクリニック運営事業 単	6,446	4,319	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
10. 紀南児童相談所運営管理事業 単	5,748	5,706	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
11. 児童虐待等対応機能強化事業 補単	7,051	7,263	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
12. 児童福祉施設整備費補助事業 補	348,525	52,842	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用し、児童福祉施設の施設整備に対する補助を行うために要する経費
13. 紀州3人っこ施策(育児支援)事業 単	110,671	98,500	少子化が進行する中、3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 1,200 3歳未満児保育料補助 109,471
14. 児童家庭支援センター運営事業 補	9,416	9,615	地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
15. 子育て支援特別対策事業 補	965,084	303,877	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所や認定こども園の整備、幼児教育の環境整備、ひとり親家庭の在宅就業支援等を実施するために要する経費
16. 新要保護児童対策等推進事業 補	60,526		子育て支援対策臨時特例基金を活用し、児童養護施設の退所者等に対する就業支援、児童養護施設等の環境整備、施設職員等の研修の補助等を行うために要する経費
17. 新地域子育て支えあい事業 補	504,479		子育て支援対策臨時特例基金を活用し、地域の創意工夫により、それぞれの実情に応じた子育て支援等を推進するために要する経費
18. 新県立白浜なぎさホーム整備事業 単	33,911		県立白浜なぎさホームの移転整備に要する経費
児童措置費			
1. 児童福祉施設措置費事業 補単	2,115,272	2,010,122	児童福祉施設等の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 補	2,133,566	2,064,179	子ども手当支給に伴う県負担(児童手当分)に要する経費
母子福祉費			
1. 児童扶養手当給付事業 補	997,310	945,626	母子家庭及び父子家庭に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 単	535,051	551,611	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業 補	87,483	10,133	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費
児童福祉施設費			
1. 仙溪学園運営管理事業 補単	39,039	39,125	仙溪学園(児童自立支援施設)の運営管理に要する経費

	②	①	
公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 補単	2,659	2,472	母子保健に関する調査・審議、衛生教育等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 単	15,482	15,539	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 補単	122,978	128,938	入院を要する未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業 補単	4,362	4,450	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業 補	1,701	1,890	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業 補単	52,776	35,619	不妊専門相談窓口及びホームページの運営、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 休日子育て相談（育児相談サロン）事業 単	658	1,084	子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費
8. 妊婦健康診査費助成事業 補	240,903	267,750	妊婦健康診査支援基金を活用し、妊婦健康診査費用の助成を行う市町村に対する補助に要する経費

## 長寿社会課

老人福祉費			
1. 老人福祉振興事業 単	16,069	12,247	老人福祉の振興に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 単	27,701	32,166	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 補単	55,237	55,986	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 老人医療費単独支給事業 単	35,255	38,876	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
5. 軽費老人ホーム運営補助事業 単	212,640	207,577	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対し補助するための経費
6. 老人福祉施設整備事業 補単	1,872,458	399,000	老人福祉施設整備の助成に要する経費
7. 介護実習・普及センター運営委託事業 単	34,738	36,037	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
8. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 単	3,151	3,193	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
9. 認知症等ケアサポート推進事業 補単	7,429	9,014	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
10. 介護保険指定事業者指導等事業 単	13,134	14,159	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
11. 介護保険制度研修事業 補単	6,984	7,097	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
12. 介護保険制度施行事業 補単	11,450,144	11,343,300	介護保険給付費の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費

	②	①	
13. 介護保険財政安定化基金事業 単	51,107	60,290	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
14. わかやま長寿プラン策定等事業 単	1,392	614	わかやま長寿プラン2009の進行管理及び次期プラン策定の準備に要する経費
15. 認知症対策総合推進事業 補	16,472	16,401	認知症に関する地域単位での総合かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
16. 地域における介護予防の推進事業 補	11,277	15,774	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
17. 地域包括支援センター強化支援事業 補 単	4,762	7,176	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修等に要する経費
18. 介護支援専門員資質向上研修事業 補 単	18,697	18,345	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
19. 「介護サービス情報の公表」制度推進事業 補 単	1,783	2,066	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
20. 地域支援事業交付金事業 単	309,765	348,220	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
21. 高齢者権利擁護推進事業 補	2,260	2,523	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
22. 高齢者がイキイキと暮らせる街づくり事業 補	5,090	4,680	高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりを推進するために要する経費
23. 地域あんしん・見守り等構築支援事業 単	36,900	11,800	地域全体で相互に支え合う取組の促進のため、「地域見守り協力員」制度の実施・支援やシルバー人材センター等の地域助け合い活動への立ち上げ支援に要する経費
24. 新介護職員処遇改善対策事業 補	1,769,010		介護職員の処遇改善を実施する事業者等に対する助成に要する経費

## 障害福祉課

### 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児(者)医療費支給事業 単	1,469,285	1,591,425	市町村が行う重度心身障害児者への医療費支給事業に対する助成に要する経費
2. 在宅障害者対策事業 補 単	810,664	560,765	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
3. 障害者援護事業 単	2,183,818	1,784,457	障害者の施設入所支援等に要する経費
4. 障害者自立支援特別対策事業 補	1,089,340	436,654	障害者自立支援法の円滑な実施のための取組及び福祉介護人材の処遇改善を行うために要する経費
5. 自立支援医療事業 補 単	1,255,967	1,154,084	自立支援医療費の支給等に要する経費
6. 新障害者支援施設等耐震化等事業 補	29,585		社会福祉施設等の安全・安心を確保するためのスプリンクラー整備に要する経費

### 障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 補 単	16,329	16,042	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業 補 単	984	1,466	介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 補	90,539	104,668	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 補 単	12,017	14,177	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費

	②	①	
5. 福祉のまちづくり推進事業 補単	4,101	4,971	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 障害者権利擁護相談事業 単	1,008	1,008	障害者に関する相談案件のうち人権、財産管理等法律案件について弁護士による相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
7. 障害者情報提供施設運営補助事業 補	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
8. 障害者IT促進事業 補	1,650	1,650	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
9. 身体障害者補助犬給付事業 補	1,890	1,890	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
10. 市町村地域生活支援事業 単	234,643	230,427	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
11. 県相談支援体制整備事業 補単	20,857	20,970	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
12. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 補	11,664	10,368	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
13. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業 補	4,773	4,820	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
14. 障害者支援施設整備事業 補	140,387	204,650	障害者支援施設等の新改築に対する補助等に要する経費
15. チャレンジド工賃水準倍増計画事業 補	9,000	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
16. チャレンジド就労サポート事業 補単	11,440	12,633	企業等への就職と自立生活を希望している障害者に対して、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費及び知的障害者ホームヘルパー養成研修に要する経費
17. 発達障害者支援体制整備事業 補単	29,868	28,046	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
18. 障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～事業 補	2,000	2,000	授産施設等事業所の管理者や職員に対する就労支援の必要性の啓発による障害者の自立支援促進に要する経費
19. グループホーム・ケアホーム充実支援事業 補単	102,703	55,863	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
20. 工賃収入向上のための人材育成事業 補	520	1,000	働くことを希望する障害者及び授産施設等職員が清掃業務の知識及び技能取得に要する経費
21. 新地域生活定着支援センター運営事業 補	17,000		高齢又は障害を抱える矯正施設出所者等の社会復帰を支援するために設置した「地域生活定着支援センター」の運営に要する経費
児童福祉総務費			
1. 心身障害者扶養共済制度事業 補単	168,643	167,998	心身障害児者の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害児者に年金の給付を行うために要する経費
2. 障害児（者）地域療育等支援事業 単	38,955	44,506	地域の在宅心身障害児者及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3. 障害児療育等支援アドバイザー事業 補単	3,920	3,920	保育所等における障害児療育などを支援するために要する経費

	②	①	
<b>児童措置費</b>			
1. 児童福祉施設給付費事業 補単	1,500,584	1,453,335	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2. 若竹園運営委託事業 補単	42,661	50,655	若竹園（肢体不自由児通園施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
3. 重症心身障害児（者）通園事業 補単	98,320	99,067	在宅の重症心身障害児者に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
4. 有功ヶ丘学園運営管理事業 補	137,968	141,963	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児ろうあ児施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
<b>精神衛生費</b>			
1. 精神保健福祉事業 補単	23,614	25,273	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業 単	4,278	4,710	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 補受単	12,876	13,299	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション委託事業 単	7,138	9,120	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 補単	166,142	205,038	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム整備事業 補単	47,757	41,871	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設整備事業 補	10,000	14,000	精神障害者社会復帰施設の設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援センター運営事業 補	31,153	25,961	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者地域移行支援事業 補	16,320	16,320	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する地域移行訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット事業 補単	12,505	13,777	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊事業 単	1,625	1,892	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」の養成・活動等に要する経費
12. “命”のセイフティネットワーク事業 補単	49,470	2,946	自殺対策推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費
13. 高次脳機能障害支援普及事業 補	4,308	4,508	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費
14. 認知症疾患医療センター運営事業 補	13,856	13,424	「認知症疾患医療センター」として指定した病院において、かかりつけ医や介護関係機関等と連携し、認知症疾患に関する相談支援などを実施するために要する経費

# 健 康 局

	②	①	
<b>医 務 課</b>			
公衆衛生総務費			
1. こころの医療センター 事業運営指導事業 補単	928,755	815,374	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医 療体制づくり事業 補単	35,051	24,857	周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
<b>医 務 費</b>			
1. へき地医療対策事業	175,016	166,146	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費 <small>単自治医科大学運営費負担金 128,700  補へき地診療所運営補助金 1,449  補へき地医療拠点病院運営補助金 28,475  補へき地診療所設備整備補助金 15,590  単その他 802</small>
2. 救急医療対策事業	626,212	461,600	救急医療体制の確保と充実に図るために要する経費 <small>補単救命救急センター運営費補助金（2施設） 235,726  補ドクターヘリ運航事業補助金 207,324  補救急医療情報センター-管理運営委託 110,509  補救命救急センター施設整備補助金 69,630  補単その他 3,023</small>
3. 災害医療対策事業	135,628	132,468	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 <small>補災害拠点病院施設整備補助金 134,764  単その他 864</small>
4. 医療安全推進対策事業 単	3,785	3,789	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 補	11,978	11,930	小児救急医療体制の確保と充実に図るために要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 補	5,382	8,363	小児科医師等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業 補単	3,524	7,333	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実に図るために要する経費
8. 医師確保修学資金事業 補単	91,560	63,400	小児科、産科等不足診療科及びへき地医療に将来従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療支援事業 単	93,830	93,830	医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費
10. 救急・産科医療を担う勤務医確保対策事業 補	33,496	21,179	救急医療、産科医療、新生児医療を担う医師を確保するため、医師への手当支援に要する経費
11. 新医療施設耐震化緊急整備事業 補	471,717		医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院等の耐震整備に要する経費
12. 新救急・周産期医療機能強化事業 補	1,425,550		地域医療再生臨時特例基金を活用し、救急医療及び周産期医療の医療機関の機能分担と連携を総合的に強化するために要する経費
13. 新地域医療連携強化事業 補	1,057,600		地域医療再生臨時特例基金を活用し、拠点病院の再編・機能強化や医療従事者の確保・連携強化に要する経費

	②	①	
<b>保健師等指導管理費</b>			
1. 看護職員充足対策事業	69,444	72,384	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実にを図るために要する経費 補単 看護師等養成所運営事業補助金 52,145 単 看護職員修学資金貸付金 16,860 単 和歌山県ナ - ス章 439
2. ナースセンター事業 補単	9,047	9,747	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 補単	36,717	36,161	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 保健活動強化事業 単	2,355	2,617	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費
<b>看護学校費</b>			
1. 高等看護学院運営事業 単	43,645	45,713	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業 単	26,418	26,761	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

## 健康づくり推進課

### 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 単	9,745,809	9,425,635	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 補	342,962	314,089	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の積立に要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 単	2,342,979	2,101,991	後期高齢者医療制度の安定を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援、不均一保険料の特別に対する負担に要する経費

### 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 単	192,209	209,046	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 単	3,976,010	4,364,602	国民健康保険制度の安定を図るため、保険基盤安定制度、高額医療費共同事業に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業 単	4,870,000	4,690,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 単	90,421	99,749	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び指導者等育成に要する経費

### 公衆衛生総務費

1. 栄養改善指導事業 受単	1,712	1,712	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
2. 健康長寿のための地域・職域連携事業 補	4,820	4,423	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費

### 予防費

1. 市町村健康増進事業支援事業 補単	43,392	65,472	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
---------------------	--------	--------	--

	②	①	
2. がん対策推進事業 補受単	71,514	65,561	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実、がん登録の推進などがん対策の推進に要する経費

医 務 費

1. 歯科保健対策事業 補単	4,422	4,451	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費
----------------	-------	-------	--------------------------------------

難病・感染症対策課

結核対策費

1. 結核予防事業 補単	10,576	11,078	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 補単	23,443	24,103	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 補単	4,318	3,319	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

予 防 費

1. 伝染性疾患予防対策事業 補受単	3,288	4,004	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業 補受単	9,595	9,319	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 補	7,263	8,360	結核・感染症の発生、流行について情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 補	4,758	5,374	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等H I Vに関する正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 補単	1,039,604	933,372	特定疾患（国指定56疾患、県指定4疾患）患者に対する医療費公費負担等、難病対策に要する経費
6. ハンセン病対策事業 単	1,714	5,286	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業 補受単	153,914	152,104	被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者健康診断の実施、各種手当の認定・支給事業等の実施に要する経費
8. 難病患者相談支援事業 補	4,138	4,343	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQ O Lの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業 補	2,000	2,000	難病患者等のQ O Lの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業 補単	28,131	28,506	感染症予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11. 原爆被爆者福祉推進事業 補	6,065	5,376	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成に要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業 補	1,905	2,165	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 補単	1,532	3,632	新型インフルエンザ対策等、健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止に要する経費
14. 肝炎対策事業 補単	254,568	207,067	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及及び啓発に要する経費

医 務 費

	②	①	
1. 臓器移植推進事業 単	900	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 臓器移植体制づくり～ いのちのリレー～事業 単	9,285	580	腎移植の実施に必要な無菌手術室を整備し、腎不全患者の根治的治療である腎移植医療の円滑な実施体制の充実に要する経費

薬 務 課

薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 受 単	11,167	12,771	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 受 単	2,633	2,658	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造(輸入)業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品等を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 単	4,078	4,046	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 単	1,832	948	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業 単	4,338	4,128	麻薬・覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業 単	4,701	4,263	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 単	1,423	1,429	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業 単	82,696	83,391	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬をはじめ、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費